

成田小学校 市民説明会 記録 ①

日 時	令和元年 10 月 19 日（日） 10:00～11:30	場 所	成田小学校体育館
(内容)			
発言者	発言内容		
市職員	<p>1. 開会</p> <p>2. 挨拶（総合政策部長）</p> <p>3. 熊谷市の公共施設再編方針案について（資料 2～4）</p> <p>【資料 2】</p> <p>それでは、お手元の資料 2 の 1 冊をご覧ください。「1 の再編方針案の基本的な考え方」でございますが、(1) これまで策定した「基本方針」や「基本計画」に基づき、老朽化した施設を減らす代わりに、市民ニーズに合致した施設の新設・集約を実施し、同時に公共交通の充実と、民間施設の活用も推進することで、熊谷市の将来を見据えたメリハリのある再編方針案とすることを目指しました。</p> <p>(2) 「市民の考え方」の反映につきましては、市民アンケートや、市民説明会、市民ワークショップでのご意見を踏まえて、この案を作成しました。</p> <p>(3) 「建物」は減らしても「機能」を移転・存続させ、市民サービスの維持と利用者皆様の活動の場を確保いたします。</p> <p>(4) 会議室などの「専用部分」をできるだけ存続させ、事務室、廊下などの「共用部分」を圧縮し、施設複合化のメリットを生かします。</p> <p>(5) 管理運営費のかかる「小規模施設」を廃止・集約し、新しい施設へ統合・複合化をすることで、効率的な運営を目指します。</p> <p>(6) 修繕費のかかる「老朽施設」を除却し、更新等を推進することで、維持費を節減するとともに、新しい施設によるサービスを提供してまいります。</p> <p>(7) 大規模修繕を実施していない施設の場合、総合的に判断して、高額な大規模修繕工事を見送り、新たな施設への更新を進める方が有効な場合には、更新時期の前倒しも検討します。</p> <p>(8) 「耐震化」を早急に達成することで、利用者皆様の安心・安全の確保を図ります。</p> <p>続きまして、2 ページの中ほどをご覧ください。「3 施設分野別の考え方及び主要事業」では、ハコモノ施設を 17 の分野に分け、施設分野ごとに、主要施設の今後の方向性を掲げています。</p> <p>検討時に考慮した事項としましては、それぞれの施設の耐用年限や老朽化の状況、大規模修繕等の実施履歴、耐震化の状況、利用状況、コスト、民間も含めた同種・類似の施設の市内における分布状況、集約・複合化する施設間の調整、集約・複合化後の利用者の利用機会・選択肢の確保の可能性、等を考慮し</p>		

つつ取りまとめたものです。

それでは、各施設分野毎に、順に説明します。まず、(1)「学校施設」でございますが、①学習環境改善のための規模適正化を図るため、小学校優先、児童生徒数の少ない学校優先での統廃合を考えております。②閉校となる学校の体育館は、地域体育館として有効活用を図ります。③学校のプールは、利用日数と老朽化を踏まえ、校外方式の水泳授業の順次導入を考えていきます。④学校給食施設は、現在の給食センターの老朽化を踏まえ、学校間の公平性や効率的運営を図るため、新センターを整備します。学校の適正規模化につきましては、「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」に沿って、小学校は12～18学級を、中学校は9～18学級を規準としております。3ページの表をご覧ください。統廃合による学校規模の適正化の案につきましては、概ね第3期(2035～44)までを記載しております。なお、3ページの表は、児童生徒数の現状と今後の推計を基に取りまとめた、「たたき台」であり、決定済みの計画ではございません。なお詳細については、次第の4「学校規模適正化について」の中で説明させていただきます

次に、4ページ・5ページをご覧ください。「(2) 市民文化施設」につきましては、5ページの表のとおり、各エリア・地域の様々な貸館施設等を集約し、エリアごとに(仮称)生涯活動センターを新たに整備することで、拠点的な機能を中核に、多様な機能を整え、幅広い世代が集える、市民活動や社会教育の拠点としていくことを想定しております。なお、表に記載された予定地・候補地につきましては、確定したものではございません。施設の種類・機能等によって、開発や建築の条件・制約が課せられますので、施設内容を具体的に検討する中で、候補地が決まることをご了解いただきたいと思います。

次に、6ページ・7ページをご覧ください。(仮称)地域拠点施設 整備事業は、広域的に、施設の統合・集約を進める中で、地域における必要性を考慮し、現在の地域公民館等の貸館機能を、地域の小学校等に移転し、体育館とともに、各地域への存続を図るものでございます。公民館機能等を引き継ぐ生涯活動センターとともに、役割を分担し、現在の施設機能の受け皿とすることを想定しています。なお、各地域貸館施設の供用開始予定年度は、その前身となる公民館等の存続期間等により違ってきます。また、老朽化の進んだ公民館の機能移転を想定するとともに、利用実態を踏まえた地域コミュニティセンター等の地元譲渡も想定しています。

7ページの(3)子育て支援施設でございますが、保育所については、現在の保育需要が高い中で、老朽化した保育所の更新を、統合により実施しようとするものです。また、既存の児童館に替えて、雨天時でも子供を元気に遊ばせることのできる(仮称)こどもセンターの整備を想定しています。総合保育所とともに、(石原地区の)蚕業試験場跡地ひろばに、(仮称)総合子育て支援施設としての整備を想定しております。

8ページの(4)保健福祉施設でございますが、保健センター等の保健施設につ

いては、老朽化し、耐震性にも課題のある母子健康センターの建替えと成人保健と母子保健の統合による保健・健康指導サービスの向上、また、業務の効率化の視点から、3つの保健施設を妻沼保健センターへ機能集約することを想定しております。また、老朽化が進んでおります「休日・夜間 急患 診療所」につきましても、蚕業試験場跡地ひろばへ整備予定の「(仮称) 総合子育て支援施設」への併設を想定しております。これにより、保育所・児童遊戯施設・急患診療所の併設による相乗効果が期待できます。

次に、(5) 庁舎等でございますが、本庁舎建替え時に、分庁舎方式を廃止し、本庁機能の集約による業務効率化を図る一方、必要に応じ、(仮称) 生涯活動センター内に、行政センター機能の受け皿となる出張所を設置することで、利便性を確保していく予定でございます。また、各種事務所につきましても、業務の効率化や委託化の推進により、順次廃止してまいります。

(6) 消防施設 につきましては、老朽化・耐震性・災害時の機能維持等に課題のある大里分署と江南分署の機能を、南部エリア全体の消防力向上の視点から、吉岡地区周辺に移転集約することを想定しております。消防団車庫につきましても、近隣の消防署・分署や地域拠点への併設を検討することとします。

(7) ホール につきましては、適切な 規模・グレードの施設 1か所への集約を想定しています。将来的には、「さくらめいと」の更新時に、規模・機能・再配置場所等を検討したいと考えております。

9頁をご覧ください。(8) 図書館につきましては、人口分布等を踏まえ、再配置を検討することとし、将来的には、西部エリアにおける図書館整備も想定しております。

(9) 博物館的施設 につきましては、歴史・民俗、美術、埋蔵文化財のテーマ別の施設再編を検討することとしております。

(10) 水浴施設は、アクアピア、健康スポーツセンター、老人福祉センターなどでございますが、市民アンケートの結果や老人福祉センターの老朽化も踏まえ、全年齢層向けの 屋内型の温水浴と冷水浴が可能な施設を整備し、学校のプールの機能受入先とするとともに、子どもから高齢者まで、世代間の交流ができる施設とすることを想定しております。また、スーパー銭湯やスイミングクラブ等の民間施設の活用も想定してまいります。

(11) 公園・スポーツ施設でございますが、熊谷(さくら)運動公園の屋外プールを、老朽化や利用日数を踏まえて廃止し、屋内プール「アクアピア」へと機能移転することを 想定しております。更新時期を迎える市民体育館につきましては、「くまびあ」体育館への 機能移転も考慮しながら、市民体育館周辺の再整備を検討していきたいと考えております。老朽化が進む 勤労者体育センターや妻沼運動公園体育館を含む地域体育館につきましては、学校統廃合の進捗に伴う学校体育館からの転用による体育施設の増加を見込み、廃止又は更新を検討していくことを考えております。

10頁をご覧ください。(12) 産業施設につきましては、利用者・民間・地元

等との協議・調整により 整理・再編いたします。可能なものは、民間譲渡を検討してまいります。

続きまして1 1 頁をご覧ください。(13) 人権施設でございますが、春日文化センターや集会所は、耐震性や老朽化、利用者数を考慮しながら 存続の可否を検討してまいります。

(14) 環境施設につきましては、旧妻沼清掃センターを解体・除去し、その跡地を災害時のストックヤードとすることを想定しております。

(15) 防災・河川施設は、水防倉庫等、防災施設のため全て存続させます。

(16) 公共交通施設等では、本町駐車場は、運営改善方策を検討しながら、当面存続の予定です。その他の駐車場・駐輪場も存続を想定しています。

1 2 頁をご覧ください。(17) 葬斎施設につきましては、今後の利用傾向を見据えながら、設備の増設等を検討するとともに、指定管理者制度の導入も検討します。

以上が、施設分野別の方向性・考え方でございますが、個々の施設には、耐用年数、建物の状況等の違いがあり、集約する場所やタイミング、方法についても、複数の既存施設の調整が必要であり、開発・建築等に関する課題も残っております。

施設の再編については、本市の人口推計、今後の各エリア・地域の状況の変化も踏まえまして、定期的に、必要があれば毎年度でも、個別施設計画を見直していく予定です。

続きまして「4の市民への説明や公表方法」ですが、6月末から先週まで開催したエリア別の市民説明会やこのような地域説明会を通して伺った御意見を参考に、今後の市の施設のあるべき姿はどのようなものであるか、(市民の皆様と共に考えてまいります。

資料2：公共施設全体の方向性の説明は以上でございます。

### 【資料3】

続きまして、資料3の施設配置図について説明します。こちらの資料は、熊谷市全体を5つのエリア毎に色分けし、公共施設の再配置案等を図示したのになっております。本日は、配置図の中で「水色」で着色しております、東部エリアのうち「成田小学校地区」に関する施設を 中心に説明してまいります。1枚めくっていただき、右上に「図1」とあるものをご覧ください。

図1につきましては、「小中学校」の再配置となっておりますが、概ね第3期(2035～2044年)までの計画等を示しております。小学校につきましては、成田小学校と星宮小学校の統合を、2023年に、成田小の位置で想定しております。成田小の位置とする理由は、成田小の方が児童数が多く、敷地面積が広いことが挙げられます。

次に、図2をご覧ください。公民館等の「市民文化施設」では、エリアごとに新設する(仮称)東部生涯活動センターを、現在の老人福祉センター上之荘

の跡地で第2期の整備を想定しています。また、各地域の公民館は、生涯活動センターが整備されるまでは、現在の建物の耐用年数等を踏まえながら存続させ、その後、地域貸館施設として、小学校の校舎や敷地内に設置・整備を想定しています。

続きまして、図6-1の「水浴施設」をご覧ください。プールや老人福祉センターを示すものですが、2027年に老人福祉センター上之荘の廃止を想定しているほか、学校のプールは、校外方式への移行で順次廃止します。上之荘の水浴施設機能や学校のプール機能は、民間施設を受け皿とすることも想定しています。

続きまして、図6-2の「屋内スポーツ施設」は、統合・移転した学校体育館を地域体育館として活用していくことを想定しています。

続きまして、図7は「産業施設」ですが、こちらのエリアでは、(仮称)道の駅「くまがや」の整備を予定しており、南部エリアの大里農産物直売所や大里農産物加工施設を、道の駅への集約することも想定しております。

以上が、資料3の説明を終わりにします。

#### 【資料4】

続きまして、資料4の各公共施設のフローチャートについて説明します。こちらの資料は、小学校区、または統廃合を想定している小学校区のグループごとに、各施設の修繕・統合・移転・廃止等を時系列で示したものです。本日は、「成田小学校区」に関連する箇所を説明いたします。資料の8ページをご覧ください。フローチャートの一番左に丸数字のついた「建物名・施設名」を掲載しておりますので、概ね上から順に説明してまいります。

まず、「①成田小学校」、「⑤星宮小学校」でございますが、2023年に、成田小での統合を想定しております。必要となる範囲の「成田小校舎」の改修等をおこなってまいります。

「学校プール」については、全市的に他の小中学校でも同様な考え方ですが、校外方式の水泳授業導入後、廃止・除却を想定しています。

「④成田公民館」は、2029年に、公民館機能は「⑧(仮称)東部生涯活動センター」に移転しますが、地域の活動の拠点として「②(仮称)成田会館」を、成田小体育館へ併設することを想定しています。

「⑧(仮称)東部生涯活動センター」は、市内の各エリアごとに公民館機能等を集約し、コミュニティセンターや市民活動支援センターとしても利用することのできる「生涯学習や市民交流を図るための施設」として、新規整備するものです。現在のところ、老人福祉センター上之荘跡地への整備を想定しております。

「⑬熊谷東中」は、存続を想定しています。

以上で資料2から4の説明を終わりにします。

市職員	<p>4. 学校規模適正化について 【資料「学校規模適正化について」】</p> <p>本市の現状として、ほぼ全ての学校において児童生徒数が減少し、学校の小規模化が進んでおり、この傾向は、今後も続くことが見込まれています。</p> <p>資料左下に「市内小中学校の児童生徒数の推移と将来推計」を載せていますが、小学校では、一番左の1982年度（昭和57年度）が19,018人で、ここをピークに減少を続けています。</p> <p>2019年度（令和元年度）は9,334人で、ピークと比較しますと、約50%減少しています。また、2025年度は、2019年度と比較すると、約13%減少し、8,099人、さらに、2055年度には、約45%減少し、5,115人まで減少すると推計されており、今後も小規模化が進んでいくことが見込まれています。</p> <p>このように学校が小規模化すると、左上の枠内にありますように、「集団の中で、多様な考え方に触れる機会や学び合いの機会、切磋琢磨する機会が少なくなる。」ことや、「人間関係の相互の評価が固定されやすい。」などの課題が挙げられています。</p> <p>こうした状況から、教育委員会では、学校規模の適正化を進める必要があると考えまして、平成30年11月に「熊谷市立学校の適正な規模に関する基本方針」を策定し、この基本方針の中で、規模の適正化を図るための推進方策の一つとして「学校の統廃合」を進めることとしました。</p> <p>小学校では、「学校規模の基準」は、12学級から18学級まで、つまりクラス替えが可能な1学年2学級以上が望ましい。「通学の距離」は、概ね4キロ以内で、スクールバスの導入も検討しています。「学校統廃合等の基準」としては、「複式学級」が見込まれる場合は、直ちに検討する。また、「全学年で単学級」となることが見込まれる場合は、「児童数の動向に注視しつつ、検討することとしています。</p> <p>以上を踏まえた上で、「公共施設の再編方針（案）」を作成しています。次のページをお願いします。学校施設については、ここに記載してあるとおり4つの方針を掲げていますが、本日は、①の「学校の規模適正化に当たっては、小学校を優先するとともに、児童生徒数の少ない学校を優先して統廃合を検討する。」の部分を中心に説明しています。再編方針（案）では、成田小と星宮小の2校を統合して、規模適正化を図ることとしています。現時点で星宮小は、全ての学年で単学級となっていますが、成田小も右下のグラフにありますように、今後、児童数の減少が見込まれています。</p> <p>この2校の統合の方針としましては、2校を対等な関係として統合し、新たな学校として設置することとしています。設置場所については、児童数が多く、敷地面積も広い成田小学校で、2023年度からの供用開始を考えています。また、新たな学校として設置しますので、校名や校歌等については、（仮称）新校設立検討委員会を立ち上げて検討していきたいと考えています。</p>
-----	--

市民	<p>5. 質疑・応答</p> <p>成田公民館を除却後の計画はどうなっているのか？防災のため、消防団の充実を図ってもらいたい。</p>
市職員	<p>成田公民館の機能については、(仮称)生涯活動センターと(仮称)成田会館とが引き継ぎます。公民館跡地の用途については、今後検討してまいります。</p> <p>消防団については、地域ごとに検討をします。(全て存続)</p>
市民	<p>長期の計画であるが、財政的な問題は無いのか？期ごとの費用は算出しているのか？</p>
市職員	<p>現存する公共施設(インフラを含む)をすべて更新した場合5400億円、年額で135億円の費用がかかると推計しております。再編方針案を実施した場合の費用については、現在、推計作業中です。施設の集約等により、維持費を節減し、健全財政を確保していくことを目指しております。熊谷市公共施設建設基金の活用も行ってまいります。</p>
市民	<p>小学校を統合した場合、現状の1校区1公民館の体制はどのようになるのか？</p>
市職員	<p>小学校の統合後も、校区連絡会については現状のままとし、地域の活動を継続していただくことを考えています。また各地域に地域会館を設置し、地域の活動拠点とすることを想定しています。</p>
市民	<p>学校の統合について、計画案どおり行うのか？地域によっては統合が難しいところもありそうか？</p>
市職員	<p>学校統合については、小学校優先・児童生徒数の少ない学校優先で統合を行う計画です。統合が見込まれる各小学校区での説明会を開催してきましたが、賛成・反対意見共に出ております。</p>
市民	<p>小学校統廃合の計画に対する市民の意見はどのような感触か？</p>
市職員	<p>説明会では反対意見を述べる声が目立ちましたが、星宮小児童や入学予定者の保護者を対象にした個別の意見交換では多くの方が賛成意見でした。</p>
市民	<p>中学生等の若い世代にも計画について周知する方法を考えてほしい。</p>

市職員	<p>現在、子育て支援施設での説明会を開催し、若い保護者への周知を行っています。今後も、周知方法等について研究をまいります。</p>
市民	<p>東部エリア説明会でも質問したが、再編計画を進める中で、避難所はどのようになるのか？また、スクールバスの具体的な運行方法についての検討は進んでいるのか？</p>
市職員	<p>避難所について、台風 19 号時に実際に全小中学校に避難所を設置しました。実際に避難所を運営したことで課題も出てまいりました。今後、所管課での検討を行ってまいります。</p> <p>スクールバスについて、統合の方向性が決まりましたら、安全面を確保しつつ具体的な検討をまいります。</p>
市民	<p>バイパスを横断して登下校している成田小児童について、安全面の観点から、統合後にスクールバスを利用できるようにしてほしい。</p>
市職員	<p>今後検討まいります。</p>
市民	<p>公共施設再編について、市のプロジェクトとして推進するのか？市として大きな事業を行う際には、慎重に計画・判断してほしい。例えば区画整理事業について、過去に国体等の大イベントがあると事業進捗が遅くなった事がある。</p>
市職員	<p>全庁的な組織を作って計画を作成・実施していきます。施設を所管する全ての課が担当課となります。</p>
市民	<p>来年度新 1 年生になる子がおり、既に運動着等を購入した。小学校統合となった場合、使用していた学用品等はどうなるのか？</p>
市職員	<p>学用品については、継続して利用できるようにする等、保護者の負担を少なくなる方向で検討まいります。</p>
市職員	<p>今日は、限られた時間の中のご意見・ご質問となり申し訳ございませんでした。ご意見やご質問については、次第の一番下にあります連絡先にお電話またはメールにてお聞かせください。本日はありがとうございました。</p> <p>《閉会》</p>